

# ポーランド近代産業遺産の文化芸術施設への改変の動向

## Trend of Conversions from Modern Industrial Heritage to Contemporary Arts & Culture Facilities in Poland

根本 敏行

文化政策学部 文化政策学科

Toshiyuki NEMOTO

Department of Regional Cultural Policy and Management, Faculty of Cultural Policy and Management

近年、ポーランド各地に残る近代産業遺産の工場や鉱山の施設を、様々な今日的な機能の受け皿として改装する試みが相次いでいる。世界各地の類似事例と同様「商業・サービス機能」のほかに「文化・芸術機能」の受け皿ともなっている。背景には文化・芸術機能を活性化させることにより、都市や地域を経済的にも文化的にも豊かにしようとする政策がある。

In recent years, the facilities of the factories or mines of modern industrial heritage remaining in Poland, have attempt to renovated to accept various contemporary function one after another. As with similar cases around the world, these facilities have also become a location for "cultural and artistic function" in addition to the "commercial and service functions". The background to this, is a policy of trying to enrich cities and regions in both economic and cultural aspects by activating the cultural and artistic functions.

### 1. 調査の背景

静岡文化芸術大学の産業遺産研究会では、2011年ごろから東欧地域の産業遺産の状況、とりわけ近代以降のそれらについての調査・研究を続けている。

今回はその一環として、同大学文化政策学部とデザイン学部との合同で、ポーランド各地の近代産業遺産などを対象とした調査を実施した。対象は、各地の工場や鉱山跡地の改変・改装事例、東欧の産業遺産との関連性もあるナチス・ドイツ時代の収容所などで、後者については隣国チェコのテレジーンを合わせて調査対象とした。

東欧の産業遺産を取り上げるについて、その背景として次の点を指摘しておきたい。

第1に、西欧やアメリカ、日本と比べて、20世紀の近現代産業の発展を担った産業遺産の多くが、原型をとどめたまま今日まで残存してきたことである。欧州は、第二次大戦の戦火で多くの都市や産業施設が破壊されたあと、東西冷戦という核兵器を含む軍事的緊張関係はあったものの、その後のユーゴ紛争などの当事国を例外として全く戦火にさらされることはなかった。また地震津波や洪水、暴風雨などの自然災害が少なく、石やレンガ、鉄、コンクリートなどの構造は、日本と比べて非常に安定して存在し続けていた。また、東西冷戦という政治経済的な構造が長く続いたことは、東側では、結果として近代産業遺産の保存にとって有利に働いたものと見られる。冷戦開始時には、東西の技術力、経済力の差は今日ほど開いておらず、むしろ重化学工業などのいくつかの分野では東側の方が進んでいた。その後の経済ブロック化の中で、西側諸国が急速に新しい技術革新とともに経済発展を遂げて古い産業施設を次々と更新していった一方で、東側では冷戦開始時の産業設備がかなり長期にわたって現役で稼働し続けていた。そこには、東西の国際的な資源、市場の囲い込み、冷戦でマイクロチップなどのマイクロエレクトロニクス技術やソフトウェア技術が東側に移転しなかったこと、東側ではヒト、

モノ、資本、技術等の域内移動が制限されていたこと、東側の冷戦開始時の社会経済的優位性へのこだわりなど様々な要因が絡んでいるものと見られる。西側では、戦火を免れた多くの産業施設も、技術革新や産業構造の転換で自らの手で廃止・解体されていったことと対照的である。

第2に、この旧態依然とした近代産業設備の遺産が、冷戦後の新しい都市・地域発展の潮流に、時宜にかなって合致したことである。以前は東西を問わず、近代以降の工場や鉱山といった古い産業施設は現代社会には不要で、機能的にも景観的にも社会的にも危険で好ましくないものとされていた。しかし近代以降の産業遺産がユネスコ世界遺産に登録されるなど、近年ではこれらは地域の歴史を体現する貴重な遺産として、他にはないユニークな景観として保全すべき対象となっている。さらに、商業物販をはじめ、各種サービス業や博物館、芸術文化活動の受け皿として、観光などの集客施設として、こうした歴史的な建造物を再活用することが一種の流行ともなっている。特に、最先端のコンテンポラリーアートの創作、展示、交流の場として、一見場違いのようなレトロな雰囲気産業施設が活用される事例が増えている。これらは意図的に異なる時代背景や産業と芸術という異なる属性・文脈をクロスさせて、より印象深い、示唆に富んだ創造性を発揮させようという試みであり、それが多くの市民の耳目を集め、支持されるという好循環を生んでいるものと見ることができる。逆に、産業遺産の側から見れば、ともすると厄介者扱いされてきた施設が、「アートのチカラ」によって独特の輝きを放つ魅力的な施設に変身することができたということである。ポーランドなど東欧の工業国の産業遺産は、東西冷戦期を通じて、いわば周回遅れのランナーのように残存したわけであるが、民主化・自由化後の新しい都市開発・整備の潮流に乗り、西側以上にその利活用が注目され、西側を凌ぐ勢いで一挙に展開しているものと見ることができる。

調査対象については、2015年現在までのところ日本国内の情報は少なく、ポーランド政府観光局のウェブサイ